

- 

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

三、里兆解读

- 上海工业用地减量化与企业搬迁实务操作.. 7

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

- 国务院关于积极有效利用外资推动经济高质量发展若干措施的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2018〕19号

【发布日期】2018-06-15

【内容提要】该意见提出：

大幅度放宽市场准入，提升投资自由化水平

- 全面落实准入前国民待遇加负面清单管理制度。2018年07月01日前修订出台全国和自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）。
- 稳步扩大金融业开放。放宽外资金融机构设立限制，扩大外资金融机构在华业务范围，拓宽中外金融市场合作领域。修订完善合格境外机构投资者（QFII）和人民币合格境外机构投资者（RQFII）有关规定。
- 持续推进服务业开放。取消或放宽交通运输、商贸物流、专业服务等领域外资准入限制。
- 深化农业、采矿业、制造业开放。取消或放宽汽车、船舶、飞机等制造业领域外资准入限制。

深化“放管服”改革，提升投资便利化水平

- 推进外资领域“放管服”改革。外商投资准入负面清单内投资总额10亿美元以下的外商投资企业设立及变更，由省级人民政府负责审批和管理。支持地方政府开展相对集中行政许可权改革试点。在全国推行负面清单以外领域外商投资企业商务备案与工商登记“一口办理”。
- 提高外商投资企业资金运用便利度。进一步简化资金池管理，允许银行审核真实、合法的电子单证，为企业办理集中收付汇、轧差结算业务。放宽企业开展跨国公司外汇资金集中运营管理试点备案条件。支持跨国企业集团办理跨境双向人民币资金池业务。

三、里兆解説

- 上海の工業用地の減量化と企業移転の実務について..... 7

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 外資を積極的且つ有効に利用し、経済の高度成長を促進するための若干措置に関する国務院による通知

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2018〕19号

【発布日】2018-06-15

【概要】本意見では、以下の通り提言している。

市場参入規制を大幅に緩和し、投資の自由化水準を向上させる

- 参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度を全面的に実行する。2018年7月1日までに全国及び自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）を修正し、公布する。
- 金融業の対外開放拡大を着実に進めていく。外資系金融機関の設立制限を緩和し、外資系金融機関の中国における業務範囲を拡大し、中外金融市場における提携分野を拡大して行く。適格国外機関投資家（QFII）及び人民元適格国外機関投資家（RQFII）に関する規定を修正・整備する。
- サービス業の対外開放を引き続き推進する。交通運輸、商業貿易・物流、専門サービスなどの分野における外資参入制限を廃止又は緩和する。
- 農業、鉱石採掘業、製造業における対外開放を推進する。自動車、船舶、飛行機などの製造業分野における外資参入制限を廃止又は緩和する。

「行政の簡素化、下部組織への権限委譲、緩和と管理の両立、サービスの最適化」改革を推進し、投資利便化水準を向上させる

- 外資分野における「行政の簡素化、下部組織への権限委譲、緩和と管理の両立、サービスの最適化」改革を推進する。外商投資参入許可ネガティブリスト内の投資額10億米ドル以下の外商投資企業の設立・変更について、省級人民政府が審査許可及び管理を司る。地方政府による行政许可権の相対的な集中改革試行を支持する。全国において、ネガティブリスト以外の分野における外商投資企業の商務届出と工商登記の「ワンストップ化」を推進する。
- 外商投資企業の資金運用の利便性を向上させる。資金プール管理のさらなる簡素化を推進し、銀行が真実で、適法な電子証憑を審査し、企業の外貨資金集中受け払い、相殺差額決済業務を取り扱うことを認める。企業が多国籍会社の外貨資金集中運営管理を試験的に実施するため

▪ <u>提升外国人才来华工作便利度</u>。推进外国高端人才服务“一卡通”试点，进一步简化工作许可办理程序。 ▪ <u>提升外国人才出入境便利度</u>。中国境内注册企业选聘的外国人才，符合外国人才签证实施办法规定条件的，可凭外国高端人才确认函申请 5-10 年有效、多次入境，每次停留期限不超过 180 天的人才签证，免除签证费和急件费，可在 2 个工作日内获发签证。
加强投资促进，提升引资质量和水平
▪ <u>鼓励外资并购投资</u>。允许符合条件的外国自然人投资者依法投资境内上市公司。允许外商投资全国中小企业股份转让系统挂牌公司。 ▪ <u>降低外商投资企业经营成本</u>。允许各地支持制造业企业依法按程序进行厂房加层、厂区改造、内部用地整理及扩建生产、仓储场所，提升集约化用地水平，不再增收地价款。
提升投资保护水平，打造高标准投资环境
▪ <u>加大知识产权保护力度</u>。推进专利法等相关法律法规修订工作，大幅提高知识产权侵权法定赔偿上限。 ▪ <u>保护外商投资合法权益</u>。建立健全各地外商投资企业投诉工作机制。各地不得限制外商投资企业依法跨区域经营、搬迁、注销等行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-06/15/content_5298972.htm

● 国家税务总局关于发布《企业所得税税前扣除凭证管理办法》的公告

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 28 号
【发布日期】2018-06-06
【实施日期】2018-07-01
【内容提要】该公告适用于企业所得税法及其实施条例所规定的居民企业和非居民企业。

- 明确收款凭证、内部凭证、分割单等也可以作为税前扣除凭证。
- 对税前扣除凭证的种类、填写内

の届出条件を緩和する。多国籍企業グループによるクロスボーダー双方向人民元プーリング業務取扱いを支持する。 ▪ <u>外国人の中国就労における利便性を向上させる</u>。外国高度人材サービス「一卡通(カード型の外国人就労許可証 A 類)」制度を試験的に実施し、就労許可手続きをさらに簡素化する。 ▪ <u>外国人材出入国時の利便性を向上させる</u>。中国国内に登録する企業が雇用する外国人材が外国人材ビザ実施弁法規定の条件に適合する場合、外国高度人材確認書により、有効期間が 5 年から 10 年であり、複数回入国でき、毎回の滞在期間が 180 日を超えない人材ビザを申請することができ、査証料金及び特急料金を免除し、2 業務日以内にビザを取得することができる。
投資促進に力を入れ、外資導入の質と水準を向上させる
▪ <u>外資による M&A・投資を奨励する</u>。条件に適合する外国自然人投資者が法に依拠し、中国国内の上場会社に投資することを認める。外国投資者が全国中小企業株式譲渡システムで上場している会社に投資することを認める。 ▪ <u>外商投資企業の経営コストを削減する</u>。製造業企業が法定の手続きに従い、工場建屋の階数増加、工場敷地の改造、内部用地の整理及び生産・倉庫場所の増築を行い、用地集約化水準を向上させることを各地方が支持し、土地料金をさらに徴収しないようにすることを認める。
投資保護水準を向上させ、ハイレベルな投資環境を創出する
▪ <u>知的財産権の保護を強化する</u>。特許法などの関連法律法規の改正作業を推し進め、知的財産権権利侵害に対する法定の賠償金額上限を大幅に引き上げる。 ▪ <u>外国投資者が投資する場合における合法权益を保護する</u>。各地において、外商投資企業からの苦情を受け付けるための対応メカニズムを構築し整備する。外商投資企業が法に依拠し地域の枠を超えて行う経営、移転、登記抹消などの行為を各地方において、これを制限してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-06/15/content_5298972.htm

● 「企業所得税税前扣除証憑管理弁法」公布に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 28 号
【発布日】2018-06-06
【実施日】2018-07-01
【概要】本公告は、企業所得税法及びその实施条例にて定められている居住者企業及び非居住者企業に適用される。

- 受領証憑、内部証憑、分割書なども税前控除の証憑として扱うことができることを明確にした。
- 税前控除証憑の種類、記入内容、

容、取得时间、补开、换开要求等进行了详细的规定。

- 针对企业未取得外部凭证或者取得不合规外部凭证的情形，规定了补救措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3501702/content.html>

● 国家税务总局关于税务机构改革有关事项的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 32 号

【发布日期】2018-06-15

【内容提要】由于国税地税合并，该公告对合并后有关事项进行了明确，包括：

- 新税务机构挂牌后，原国税、地税机关税费征管的职责和工作由继续行使其职权的新机构承继，尚未办结的事项由继续行使其职权的新机构办理。
- 已作出的行政决定、出具的执法文书、签订的各类协议继续有效。纳税人、扣缴义务人以及其他行政相对人已取得的相关证件、资格、证明效力不变。
- 纳税人在综合性办税服务厅、网上办税系统可统一办理原国税、地税业务，实行“一厅通办”“一网通办”“主税附加税一次办”。
- 纳税人、扣缴义务人按规定需要向原国税、地税机关分别报送资料的，相同资料只需提供一套；按规定需要在原国税、地税机关分别办理的事项，同一事项只需申请一次。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3518505/content.html>

● 国家市场监督管理总局、中国国家认证认可监督管理委员会关于改革调整强制性产品认证目录及实施方式的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局、中国国家认证认可监督管理委员会

【发布文号】中国国家认证认可监督管理委员会公

取得時間、再発行、交換発行要求などについて詳細に定めている。

- 企業が外部の証憑を取得していない、又は取得した外部の証憑が規定に即したものではない場合について、救済措置を定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3501702/content.html>

● 税務機関改革関連事項に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 32 号

【発布日】2018-06-15

【概要】国税と地方税の統合に伴い、本公告では統合後の関係事項について明確にしている。以下の内容が含まれる。

- 新税務機関が立ち上げられた後、原国税・地方税機関の税金費用徴収管理の職責・作業はその職権を引き続き行使する新機関が引き継ぐものとし、未完了事項はその職権を引続き行使する新機関にて取り扱うものとする。
- すでに下されている行政決定、発行されている法執行文書、締結済みの各種協議書は引続き有効とする。納税者、源泉徴収義務者及びその他行政行為の相手方が取得済みの証書、資格、証明の効力は変更されないものとする。
- 納税者は税務取扱総合窓口、オンライン税務取扱システムで、原国税・地方税の手続きをまとめて行うことができ、「窓口におけるワンストップ化」、「オンライン・ワンストップ化」、「独立税・付加税手続きのワンストップ化」を実施する。
- 納税者、源泉徴収義務者が規定に従い、原国税・地方税機関にそれぞれ資料を送付する必要がある場合、同一資料については資料一式を提出するだけでよい。規定に従い、原国税・地方税機関でそれぞれ処理する必要のある事項のうち、同一事項は一度申請するだけでよい。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3518505/content.html>

● 強制性製品認証目録及び実施方式の改革調整に関する国家市場監督管理総局、中国国家認証認可監督管理委員会による公告

【発布機関】国家市場監督管理総局、中国国家認証認可監督管理委員会

【発布番号】中国国家認証認可監督管理委員会公告

告 2018 年第 11 号

【发布日期】2018-06-15

【内容提要】根据该公告：

- 自本公告发布之日起，对部分产品不再实施强制性产品认证管理。
- 自 2018 年 10 月 01 日起，对部分产品（见附件 2）增加自我声明评价方式。相关企业可选择由指定认证机构按既有方式进行认证，也可依据《强制性产品认证自我声明实施规则》，采用自我声明方式证明产品能够持续符合强制性产品认证要求，并完成产品符合性信息报送。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201806/t20180615_56710.shtml

- [国家外汇管理局关于发布《合格境外机构投资者境内证券投资外汇管理规定》的公告](#)
[中国人民银行、国家外汇管理局关于人民币合格境外机构投资者境内证券投资资产管理有关问题的通知](#)

【发布单位】国家外汇管理局、中国人民银行

【发布文号】国家外汇管理局公告 2018 年第 1 号、银发〔2018〕157 号

【发布日期】2018-06-12

【内容提要】两规定完善了合格境外机构投资者（QFII/RQFII）境内证券投资相关管理，进一步便利跨境证券投资。主要政策措施包括：

- 取消 QFII 资金汇出 20%比例要求，QFII 可委托托管人办理相关资金汇出。
- 取消 QFII、RQFII 本金锁定期要求，QFII、RQFII 可根据投资情况汇出本金。
- 允许 QFII、RQFII 开展外汇套期保值，对冲境内投资的汇率风险。

【法令全文】请点击以下网址查看：

国家外汇管理局公告 2018 年第 1 号

<http://www.safe.gov.cn/...>

银发〔2018〕157 号

<http://www.safe.gov.cn/...>

2018 年第 11 号

【发布日期】2018-06-15

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 本公告の公布日から、一部製品について、強制性製品認証管理を実施しないものとする。
- 2018 年 10 月 01 日から、一部製品（別紙 2 を参照のこと）について、自己声明評価方式を追加する。該当企業は指定する認証機関による従来の方式に従った認証方式を選択することができ、又は「強制性製品認証自己声明実施規則」に基づき、自己声明方式にて、製品が強制性認証要求に適合した状態を維持できることを証明し、且つ製品の適合性に関する情報の提出を完了するといった方式を選択することもできる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.cnca.gov.cn/xxgk/ggxx/2018/201806/t20180615_56710.shtml

- [「適格国外機関投資家国内証券投資外貨管理規定」公布に関する国家外貨管理局による公告](#)
[人民元適格国外機関投資家国内証券投資管理関連事項に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知](#)

【発布機関】国家外貨管理局、中国人民銀行

【発布番号】国家外貨管理局公告 2018 年第 1 号、銀発〔2018〕157 号

【発布日】2018-06-12

【概要】両規定では、適格国外機関投資家（QFII/RQFII）の国内証券投資管理について整備し、クロスボーダー証券投資にさらに便宜を与える。主な政策措置としては以下の内容が含まれる。

- QFII の資金送金 20%の比率要求を廃止し、QFII はカストディアンに係る資金の送金を委託することができる。
- QFII、RQFII の元本固定期間に関する要求を廃止し、QFII、RQFII は投資状況に従い、元本を送金することができる。
- QFII、RQFII が外貨リスクヘッジ、国内投資の為替リスクヘッジを展開することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

国家外貨管理局公告 2018 年第 1 号

<http://www.safe.gov.cn/...>

銀発〔2018〕157 号

<http://www.safe.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [商务部就修改《外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法》公开征求意见](#)

日前，商务部起草了《[关于修改〈外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法〉的决定（征求意见稿）](#)》，向社会公开征求意见（截止日期为 2018 年 06 月 19 日）。

根据该《征求意见稿》：

- 外商投资企业及其投资者可在办理备案手续前，就设立及变更事项是否涉及国家规定实施的准入特别管理措施，向备案机构进行咨询。
- 设立外商投资企业，属于该办法规定的备案范围的，全体投资者（或外商投资股份有限公司董事会）指定的代表或共同委托的代理人在向工商和市场监管部门办理设立登记时，应同时在线报送外商投资企业设立备案信息。
- 备案机构取得工商和市场监管部门推送的备案信息后，应同时告知投资者，并开始办理备案手续。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 15 日编写）

- [国务院：部署实施三年行动计划改善空气质量 确定进一步扩大进口的措施](#)

日前召开的国务院常务会议提出，部署实施蓝天保卫战三年行动计划，持续改善空气质量；确定进一步扩大进口的措施。

蓝天保卫战三年行动计划

以京津冀及周边地区和长三角地区等重点区域为主战场，通过 3 年努力进一步明显降低细颗粒物浓度，明显减少重污染天数。

- 源头防控、重点防治。在重点区域严禁新增钢铁、焦化、电解铝等产能，提高过剩产能淘汰标准。2019 年 01 月 01 日起全国全面供应符合国六标准的车用汽柴油。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [商务部が「外商投資企業の設立・変更届出管理暫定弁法」の改正について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、商务部が『[外商投資企業の設立・変更届出管理暫定弁法](#)』改正に関する決定（意見募集案）を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2018 年 6 月 19 日である）。

本「意見募集案」によると、以下の通りである。

- 外商投資企業及びその投資者は届出手続き前に、設立・変更事項が国の規定により実施される参入特別管理措置が適用されるかどうかについて、届出機関に問い合わせることができる。
- 設立する外商投資企業が本弁法規定の届出範囲内である場合、投資者全員（又は外商投資株式有限会社の董事会）が指定した代表又は共同で委託した代理人が工商及び市場監督管理部門にて設立登記手続きを行う際、同時にオンライン上で外商投資企業設立の届出情報を提出しなければならない。
- 届出機関が工商及び市場監督管理部門から送られてきた届出情報を取得後、同時に投資者に告知し、届出手続きを開始しなければならない。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 15 日付で作成）

- [国务院：大気の質改善に向けた三年行動計画の実施を手配し、輸入の更なる拡大のための措置を確定した](#)

先頃開催された国务院常务会议において、「青空を守るための三年行動計画」の実施が手配され、大気の状態を引続き改善して行くことについて提言された。また、輸入の更なる拡大のための措置が確定された。

青空を守るための三年行動計画

北京・天津・河北省及び周辺地域並びに長江デルタ地域などの重点エリアを主な対象地域として、3 年間実現に向けて努力することで、PM2.5 濃度をさらに顕著に低減し、重度汚染の発生日数を顕著に減らす。

- 源流から予防・抑制し、汚染防止・抑制に重点を置く。重点区域において、鋼鉄、コークス化、電解アルミニウムなどの生産能力の新規拡大を厳禁とし、過剰生産能力の廃止基準を引き上

▪ 循序渐进有效治理污染。在重点区域继续控制煤炭消费总量。建立覆盖所有固定污染源的企业排放许可制度，达不到排放标准的坚决依法整治。
在稳定出口的同时进一步扩大进口
▪ 支持关系民生的日用消费品、医药和康复、养老护理等设备进口，落实降低部分商品进口税率措施，减少中间流通环节，清理不合理加价。 ▪ 大力发展新兴服务贸易，促进研发设计、物流、咨询服务、节能环保等生产性服务进口。完善免税店政策，扩大免税品进口。 ▪ 优化进口通关流程，开展海关“经认证的经营者”（AEO）国际互认，提高进口贸易便利化水平。清理进口环节不合理管理措施和收费。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 15 日编写）

げる。2019 年 1 月 1 日から、「国六標準」に適合する車用ガソリンと軽油を全国で全面的に供給する。 ▪ 污染防治に有効な措置を順次実施する。重点区域において、石炭消費総量を引き続き抑制する。全ての固定污染源を網羅する企業排出許可制度を制定し、排出基準に達していない場合、法に依拠し断固としてこれを取り締まる。
輸出を安定させると同時に輸入をさらに拡大させる
▪ 人々の暮らしに関係する日用消費財、医薬及びリハビリ、介護ケアなどの設備輸入を支持し、一部商品の輸入税率低減措置を実施し、中間流通プロセスを減らし、不合理な金額上乗せをなくす。 ▪ 新興サービス貿易の発展に大いに力を入れ、研究開発設計、物流、コンサルティングサービス、省エネ・環境保護などの生産型サービスの輸入を促進する。免税店政策を改善し、免税品輸入を拡大する。 ▪ 輸入時の通関プロセスを改善し、税関「認定事業者」（AEO）の国際相互承認制度を取り入れ、輸入貿易の利便化水準を向上させる。輸入プロセスにおける不合理な管理措置及び費用徴収行為をなくす。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 15 日付で作成）

三、里兆解读

● 上海工业用地减量化与企业搬迁实务操作

在上海工业用地减量化的背景下，不少企业被要求整改、搬迁，甚至是关停。哪些区域的企业受到减量化政策的影响，企业是否必须搬迁、搬迁所需时间、搬迁赔偿以及迁出地的环保等问题，都是企业面临的重要课题。

由于上海市建设用地规模接近极限，土地供需矛盾突出，并且存在建设用地布局分散、结构不合理、用地效率低等问题，为了推动产业升级和土地集约利用，结合上海市的规划，政府将部分零星和低效能工业用地置换成其他用地，从而实现上海总体建设用地的平衡与可持续发展，此即上海工业用地减量化（以下简称“减量化政策”）的由来，下文以 Q&A 的方式来分析减量化政策对企业的影响。

三、里兆解説

● 上海の工業用地の減量化と企業移転の実務について

上海の工業用地の減量化が進められていく中で、施設の改修、移転、ひいては閉鎖・操業停止を強いられる企業が少なからず存在している。どの区域の企業が減量化政策による影響を受けるのか、企業は必ず移転しなければならないのか、移転に要する期間、移転賠償及び移転跡地の環境保護などの問題は、いずれも企業が直面する重要な課題である。

上海市建設用地の規模は極限近くまで達しており、土地の供給と需要の不均衡が目立ち、又建設用地が分散して配置されており、構造上も矛盾が多く、用地の利用効率が低いなどの問題を抱えている。産業高度化及び集約的土地利用を推進するために、政府は、上海市の都市長期計画を踏まえて、一部のまばらに点在する、利用効率の低い工業用地を他の用途に転換することで上海全体の建設用地のバランスのとれた、持続し得る発展を実現させようとしている。これが上海工業用地減量化（以下「減量化政策」）実施に至った背景である。後文では、Q&A 形式で減量化政策による企業への影響について分析する。

Q1: 哪些区域的企业受到减量化政策的影响?

根据相关法律法规, 上海市政府对工业用地进行分类管理, 律师列表如下:

土地类型	主要法律依据	简要说明	风险
104 区块	- 原国土资源部《节约集约利用土地规定》 - 原国土资源部《关于深入推进城镇低效用地再开发的指导意见(试行)》	即规划工业区块, 主要是整体、集中的工业区, 通常位于工业园区内。该地块重点发展战略性新兴产业、先进制造业和与之配套的生产性服务业。	风险较小, 一般无问题。
195 区域	《关于进一步提高土地节约集约利用水平的若干意见》(上海) 《上海市工业转型升级三年行动计划》	即规划工业区块外、集中建设区内的现状工业用地, 通常在 104 区块外由多块工业用地组成。该区域重点发展与新城建设相融合、与产业链相配套的生产性服务业。	有一定风险, 主要针对其中的低效用地。
198 区域	《上海市工业转型升级“十三五”规划》 《上海市土地资源利用和保护“十三五”规划》 《崇明区关于加强产业园区闲置、低效工业用地管理的实	即集中建设区外的工业用地, 属于 104 区块和 195 区域外、独立的零星工业用地。该区域重点实施生态修复和整理复垦等事宜。	风险大, 是各区县减量化政策率先实施的对象。各区县通常会有年度搬迁指标等。

Q1: どの区域の企業が減量化政策の影響を受けることになるのか。

係る法律法規によると、上海市政府は工業用地に対して分類管理を実施しており、それらは下表の通りである。

土地のタイプ	主な法的根拠	簡潔な説明	リスク
104 区画	- 旧国土资源部「土地の節約・集約的利用に関する規定」 - 旧国土资源部「都市部の利用効率の低い用地の再開発を推進することに関する指導意見(試行)」	即ち、計画工業区画であり、主にひとまとまりの集中型工業区である。このような区画は通常、工業園区内に位置しており、戦略的新興産業、先進製造業及びこれに付帯する生産型サービス業の発展を重点的に促している。	リスクは相対的に低く、通常、問題はない。
195 区域	「土地の節約・集約的利用水準をさらに向上させることに関する若干意见」(上海) 「上海市工業区構造転換・高度化三年行動計画」	即ち、計画工業区画外の集中建設区内の現状工業用地であり、総じて言えば、104 区画外で複数の工業用地が連結することで、一つの区画を形成している。当該区域では、ニュータウン建設と融合した産業チェーンに付帯する生産型サービス業の発展を重点的に促している。	一定のリスクがあり、主にそのうちの利用率の低い用地が対象となる。
198 区域	「上海市工業区構造転換・高度化『第十三次五ヵ年』計画」 「上海市都市資源の利用・保護『第十三次五ヵ年』計画」 「産業園區における遊休、利用効率の低い工業用地に対する	即ち、集中建設区外の工業用地であり、104 区画と 195 区域を除く、独立して点在する工業用地である。当該区域では、生態修復並びに土地の整地などが重点的に実施される。	リスクが高く、各区・県が減量化政策を他に先駆けて実施している区域である。各区・県においては、通常、移転の年度目標値がある。

低效用地	施意见》	即在上述三个区域中开发效率低下的工业用地，相关标准，可参考《上海市低效工业用地标准指南》等。	有一定风险。
------	------	--	--------

利用効率の低い用地	管理を強化することに関する崇明区による実施意見」	即ち、上述の3つの区域内の開発効率が低下している工業用地であり、係る基準は、「上海市の利用効率の低い工業用地基準ガイドライン」などを参考にするとよい。	一定のリスクがある。
-----------	--------------------------	---	------------

Q2：如何获知企业位于哪个区域？

企业可以通过上海市各区县公布的搬迁地块、搬迁计划以及各区县未来总体性规划来确定企业所在区域是否位于搬迁区域，如需进一步明确，企业可向所在区的规划和国土资源部门进行进一步沟通、确认。

Q2：企業がどの区域に位置しているかは、どのように確認できるのか。

企業は、上海市の各区・県が公示している移転区画、移転計画並びに各区・県の将来的な全体計画から、企業の所在区域が移転区域内であるかどうかを確認することができる。さらに明確な情報を入手したい場合には、企業は所在区の計画・国土資源部に照会し確認するとよい。

Q3：企业是否必须搬迁？

需区分情况讨论：

- 1) 低效用地：通俗的说，如果能摘掉“低效”的帽子，那么，可以不搬迁。例如，在不改变土地用途等的条件下，通过技改、增资、扩产等改造开发方式提高土地利用效率或土地税收产出率等，从而超过低效标准。一般来说，政府会给予一定时间的过渡期以便企业改造开发，企业可能会被要求签署相关协议书。如果过渡期满后，仍然是低效用地，那么，政府才会提出收回等要求（可能在协议书中明确约定）。因此，低效用地的搬迁并不那么急迫。
- 2) 对于 198 区域或者不能通过增资技改来解决问题的低效用地，从长期来看，企业往往需要清算或者搬迁。
 - 首先，政府部门可能通过取消优惠政策扶持、严格执行差别电价、以及加大综合整治力度（例如，从环保、税收、拆违等层面）来引导企业主动退出；
 - 其次，由于被列入 198 区域，相关地块的产业准入被严格控制和限制，这将导致企业通常难以通过土地转让、厂房租赁等方式从土地上获得收益，以至于企业从商业上不得不考虑清算或者搬迁。

Q3：企業は必ず移転しなければならないのか。

状況ごとにわけて検討する必要がある。

- 1) 利用効率の低い用地の場合、端的に言えば、「利用効率が高い」というイメージを払拭することができれば移転せずに済むのである。例えば、土地用途を変えないという前提で、技術改良、増資、生産拡大などによる改造・開発を実施し、土地の利用効率又は土地あたりの税收率を引き上げることで、利用効率の低水準から抜け出すのである。企業がこのような改造・開発を行えるよう、通常、政府からは一定期間の移行期間が与えられ、係る協議書の締結を求められるはずである。移行期間を過ぎても土地の利用効率が依然低いままであったときに、政府は土地収用などの要求を行ってくるのであるため（この点は協議書で明確に定められるであろう）、利用効率の低い土地だからといって、それほど差し迫って移転しなければならないというわけではない。
- 2) 198 区域にいる場合、又は先の増資、技術改良などの方法で問題を解決できない利用効率の低い用地にいる場合は、いずれは、企業が清算又は移転を迫られることになるであろう。
 - まず政府部門は、優遇政策措置の廃止、電気料金格差化の厳格な実施、及び全体的な締め付けの強化（例えば、環境保護、税收、違法建物の撤去などの方面から）を通じて、企業が自主的に撤退するよう仕向けてくるであろう。
 - 次に、198 区域として括られた土地への産業参入許可は厳格にコントロール、規制されるため、企業は通常、土地譲渡、工場建屋賃貸などの方法で土地から収益を得ることは難しく、企業はビジネスの見地から、清算又は移転を検討せざるを得なくなる。

Q4: 搬迁所需时间?

企业所在地被纳入各区县年度搬迁计划的, 搬迁时间一般就是该年度内, 不少企业可能会直接收到搬迁公告/通知等, 搬迁时间会在该等公告/通知中明确。在实践中, 企业被要求搬迁的时间甚至可能短至 3-6 个月, 时间方面可能会非常紧迫。

对此, 建议企业从考察新址 (如希望企业存续经营)、合同履行/违约、向客户说明、设备停产和处置搬迁等实际需求角度, 与政府部门沟通, 以争取延长搬迁时间。另外, 无论是异地搬迁、还是清算注销, 都建议与政府部门沟通, 以便为搬迁和清算的政府手续争取绿色通道以便加快速度。

Q5: 搬迁赔偿

通常是货币补偿。补偿的法律依据和标准, 通常参考公益拆迁的相关法律依据和标准进行。关于货币补偿项目, 律师列表如下:

主要补偿项目	内容
不动产 (土地、房屋) 补偿	一般由评估机构按照国家规定的标准和程序进行评估 (下同), 根据评估价确定补偿金额。
设备补偿	不可搬迁的, 按照评估价确定补偿金额。 可搬迁的, 则通常按搬迁、临时安置所需费用进行补偿。
停产停业损失补偿	一般按不动产评估价的 10% 来确定补偿金额。如果企业获得比该金额更高的补偿, 则需要准备相关证明材料, 由拆迁部门个案审查并协商。
奖励或补助	视个案情况。

Q6: 迁出地的环保问题

由于中国现行法规并未为搬迁企业设置整地、拆除等法定义务, 因此, 企业在搬离时, 通常按现状交付政府即可。但是, 由于环保法规上有“谁污染, 谁治理”的责任规定, 即便企业搬离, 仍然可能会因为以往土地使用问题, 被追究环保方面的责任, 因此, 建议企业委托专业机构对原址场地开展环境调查和风险评估, 固定环保监测数据。

Q4: 移転に要する期間はどれくらいか。

企業の所在地が各区・県の年度移転計画に組み入れられている場合、移転時期は通常、当該年度内となり、多くの企業は移転公告、通知などを直接に受取ることになると思われるが、移転時期については、これら公告、通知の中で明確にされている。実態として、企業は3カ月から6カ月という短い期間で移転するよう指示されることもあり、時間的に非常に厳しい要求を突き付けられることがある。

このため、新住所地の視察調査 (企業が経営を存続したい場合)、契約の履行と生じ得る違約、取引先への説明、設備の生産停止、移転処理などのためには実際にどれだけの時間が必要になるのかという視点から、政府部門に相談し、移転のための時間を稼ぐようにしておくことが望ましい。また、他地域へ移転する場合も、会社を清算し登記抹消する場合も、いずれも移転や清算のための政府手続きを特例措置の下で迅速に行えるよう、政府部門との意思疎通をしっかりと行っておくのがよい。

Q5: 移転の賠償について

通常は貨幣での補償である。補償の法的根拠及び基準は通常、公共の利益のための立ち退きに関する法的根拠と基準にならっている。貨幣での補償項目を簡潔に下表にまとめる。

主な補償項目	内容
不動産 (土地、家屋) 補償	一般的には評価機関が国が定めた基準と手順に従い評価し (以下同様)、評価価値により補償金額を確定する。
設備の補償	移転させて使用することのできない設備の場合、評価価値をもとに補償金額を確定する。 移転させて使用することが可能な設備の場合、通常、移転、臨時配置に必要となる費用をもとに補償する。
生産・操業停止に伴う損失補償	一般的に不動産の評価価値の 10% で補償金額を確定することになるが、企業が当該金額を上回る金額での補償を求める場合、係る証明資料を準備した後、立退き部門がこれを個別に審査し、協議する必要がある。
インセンティブ又は補助	個々の状況による。

Q6: 移転跡地の環境保護問題

中国の現行法規では、移転企業に対して、整地、取壊しなどの法定義務を設けていないため、企業が転出する際には、通常、現状のままで政府に明け渡せばよい。しかし、環境保護法規上、「汚染した者が浄化修復を行う」との責任規定があるため、企業は移転した後も、過去の土地使用問題について、環境保護方面の責任を問われる可能性がある。従って、企業は専門機関に委託し、原住所地に対する環境調査、リスク評価を実施

结语：

企业搬迁是一个复杂的项目，整个过程涉及诸多法律问题，包括与政府部门的交涉等，我们建议企业聘请律师，提供全过程法律服务。

另外，由于 195 区域和 198 区域的风险性，我们建议工业企业在用地选择上，尽量回避上述区域。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 15 日整理编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 交易对象（可能）陷入债务危机，第一时间要做什么
- 等待“违法”解除劳动合同以获取二倍经济补偿金之博弈与应对
- 股权转让中工龄成本的作价及对员工的经济补偿

し、環境保護モニタリングデータを保管しておくことが望ましい。

終わりに：

企業の移転は複雑な作業であり、政府部門との交渉などを含む様々な法的事項に終始関わってくることから、弁護士などの専門家を起用し、全過程で法的サポートをしてもらうようにするのが好ましい。

なお、195 区域と 198 区域にはリスクが存在するため、工業企業が用地を選定する際には、上述の区域はなるべく避けるようにしたい。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 15 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 取引相手が債務危機に陥った場合（その可能性がある場合）、真っ先にやるべきことは何か
- 二倍の経済補償金が獲得できるよう労働契約の「違法」解除となるのを待ち構える戦法とその対応
- 持分譲渡における勤務年数コストの評価及び従業員に対する経済補償